

各 位

市 長

平成 2 8 年度の行財政運営について

わが国の景気は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、経済のグローバル化が進行していることから、中国をはじめとする海外景気の下振れが、国内経済に影響を及ぼすことが懸念されています。

また、本市を含めた地方自治体は、高度経済成長時代に整備した公共施設の更新や、少子高齢化・人口減少社会の急速な進展により、社会保障関係費の増加や地方税収入の減少などの課題を抱えています。

このことから、国では、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を実現するため、我が国全体で総力を挙げて地方創生に取り組むこととしており、昨年 1 2 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところです。

本市においても、市民・子ども・産業・まちが元気で、未来に飛躍する自由・自治都市の実現に向け、平成 2 8 年度も、引き続き堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」をはじめ、「市民が安心、元気なまちづくり」と「都市内分権の推進」に重点的に取り組み、将来にわたって持続可能な都市経営をめざします。

特に、都市内分権では、さらなる区の機能強化を図るとともに、全庁的な連携のもと、区の権限や財源をより有効に活用していくことで、地方自治の本旨である住民自治を推進していきます。

また、社会経済情勢の大きな変革期にあっても、本市が持続的に発展し続けるために、不断の行財政改革を通じて、柔軟で弾力的な財政構造の確立を進めます。

今年度末には、堺市マスタープランの後期実施計画を策定します。平成28年度から取り組む後期実施計画事業を通じて、堺市マスタープランを着実に進め、人口誘導・定着化やまちの賑わいを醸成し、ひいては税源涵養を図りながら、「住みたい」「住み続けたい」まちの実現をめざします。

平成28年度の予算編成にあたっては、以上の考え方にに基づき、下記の事項に留意のうえ行うこととします。

記

1 都市内分権の推進

今年度は、本市の都市内分権元年と位置づけ、区民評議会や区教育・健全育成会議を設置したところであり、平成28年度は、都市内分権の一層の推進を図るため、市民生活に身近な行政サービスはできる限り市民に身近な所で対応できるよう、区役所への権限と財源の移譲を進めること。

また、多様な地域主体との協働や役割分担により、それぞれの得意分野や特性を活かしながら、協働によるまちづくりを進め、市民力と地域力の向上を図ること。

2 堺・3つの挑戦と市民が安心、元気なまちづくりの推進

堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」に重点的に取り組むこと。

具体的には、安心して子どもを生み、育てられる環境の整備、歴史文化資源を国の内外へ発信するなど、シビックプライドの醸成に向けた取組、ものづくりのまちとして地域の活力を高め、地元産業の発展に向けた取組などを進めること。

併せて、市民が安心、元気なまちづくりに取り組み、誰もが安全で安心して暮らせるよう地域防災力の向上と防災インフラの整備を進めるとともに、市民、事業者、警察等との連携、協働による防犯活動を推進すること。

3 柔軟で弾力的な財政構造の確立に向けた取組

柔軟で弾力的な財政構造の確立に向け、堺市マスタープランの着実な推進を通じて税源涵養を図るとともに、事務事業の必要性や費用対効果を十分に検証し、選択と集中により限られた財源の重点的な配分を図ること。

併せて、常に市民目線・現場主義で仕事のあり方について総点検することを基本とし、ファシリティマネジメントの推進、新たな手法による歳入の確保や受益者負担の適正化など、さらなる行財政改革に取り組むこと。